



厚生労働省静岡労働局発表	
公表日 令和5年4月28日(金)	
日解時禁	令和5年4月28日(金) 午前8時30分以降

担当	静岡労働局 職業安定課
	長 河原崎 佐敏
	地方労働市場情報官 菅沼 健一
	電話 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和5年3月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに一部の産業で停滞している状況がみられ、原材料やエネルギー価格の高騰が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

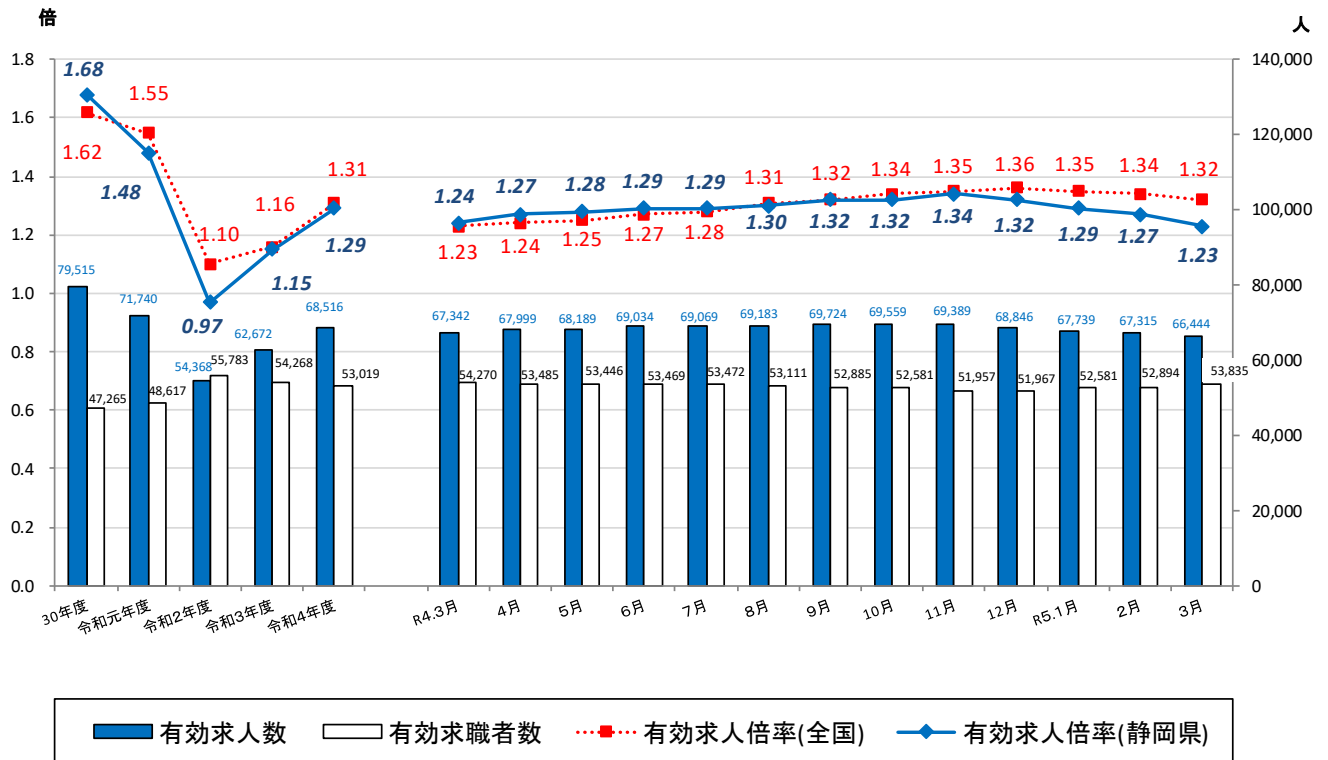
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍となり、前月を0.04ポイント下回った。

26か月連続で1倍台となり、全国値（1.32倍）を0.09ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は66,444人（前月比1.3%減）となり、6か月連続の減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は53,835人（前月比1.8%増）となり、4か月連続の増加となった。

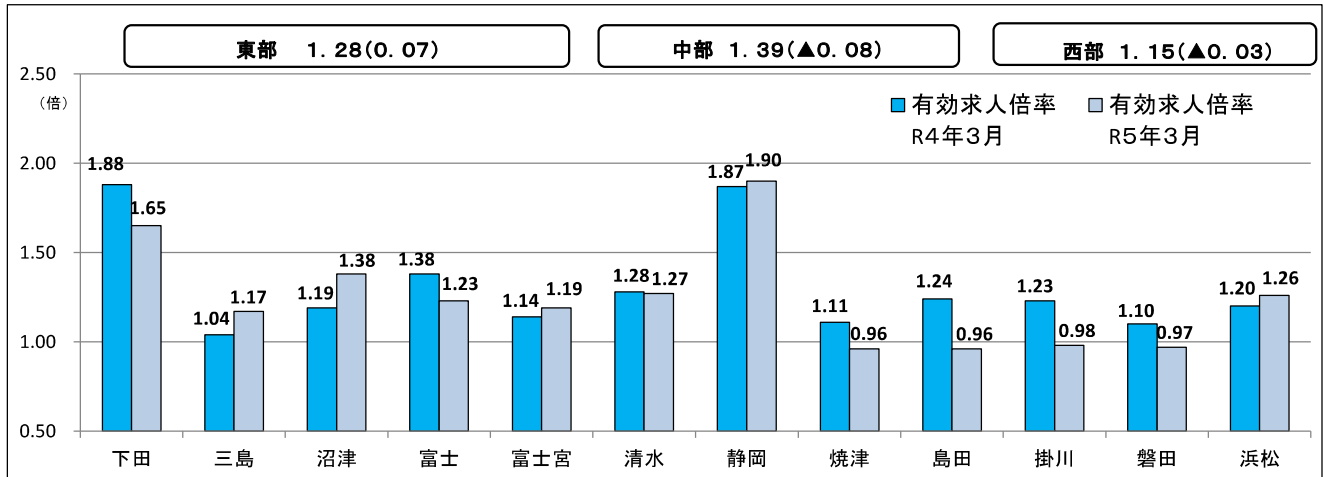


	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	R4.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5.1月	2月	3月
全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32
静岡県	1.68	1.48	0.97	1.15	1.29	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.29	1.27	1.23

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
 ※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

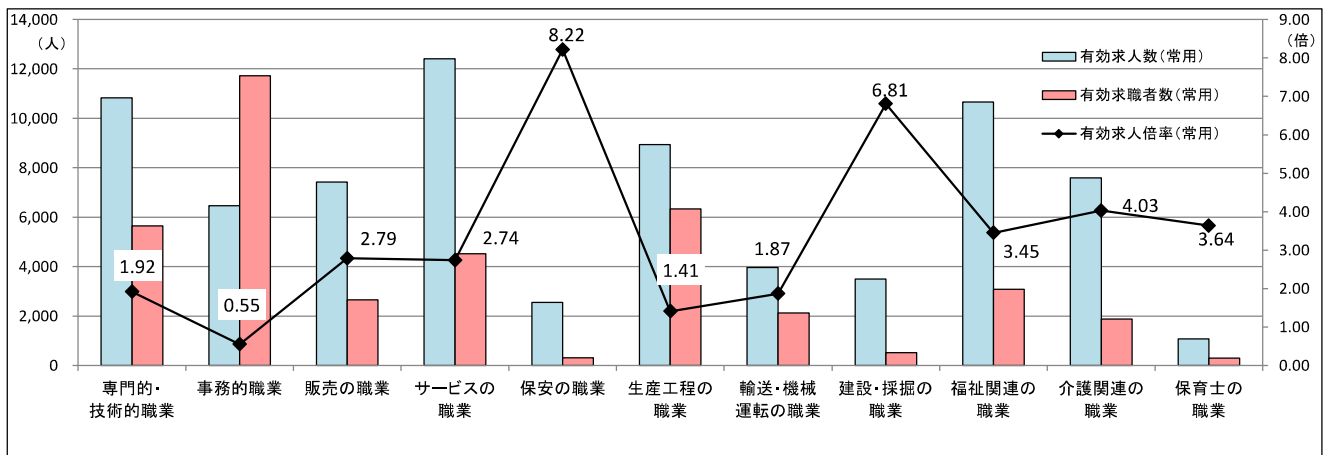
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.28倍と前年同月を上回り、中部1.39倍、西部1.15倍と前年同月を下回った。



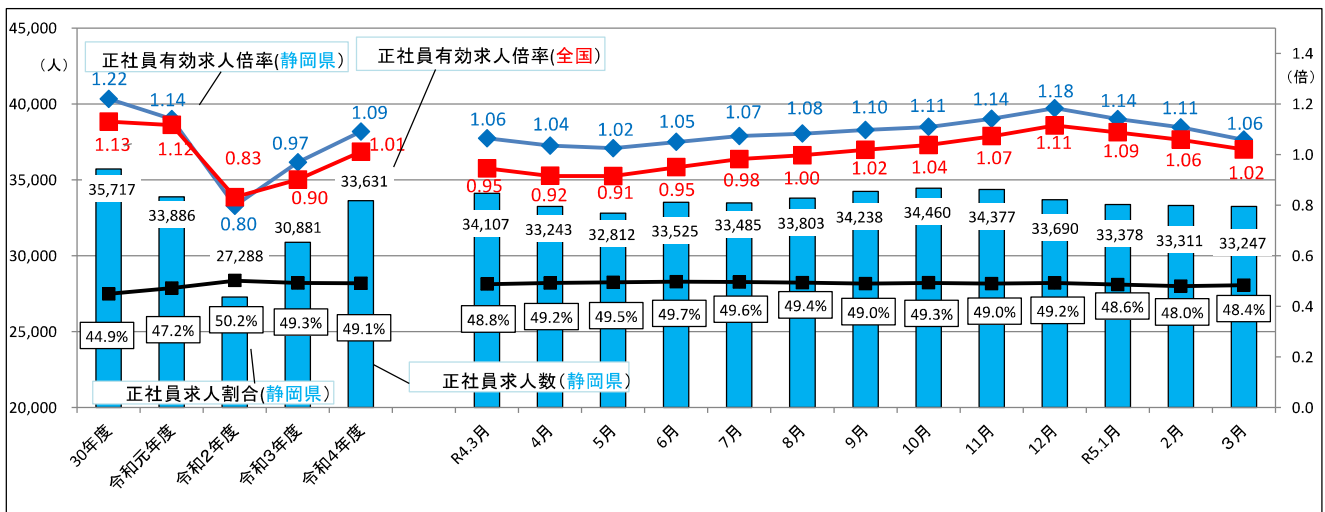
3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、保安の職業が8.22倍、建設・採掘の職業が6.81倍、介護関連の職業が4.03倍と高くなっており、事務的職業は0.55倍と低くなっている。



4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.06倍となり、前年同月と同水準となり、全国値(1.02倍)を25か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、33,247人となり、前年同月を2か月連続で下回った。

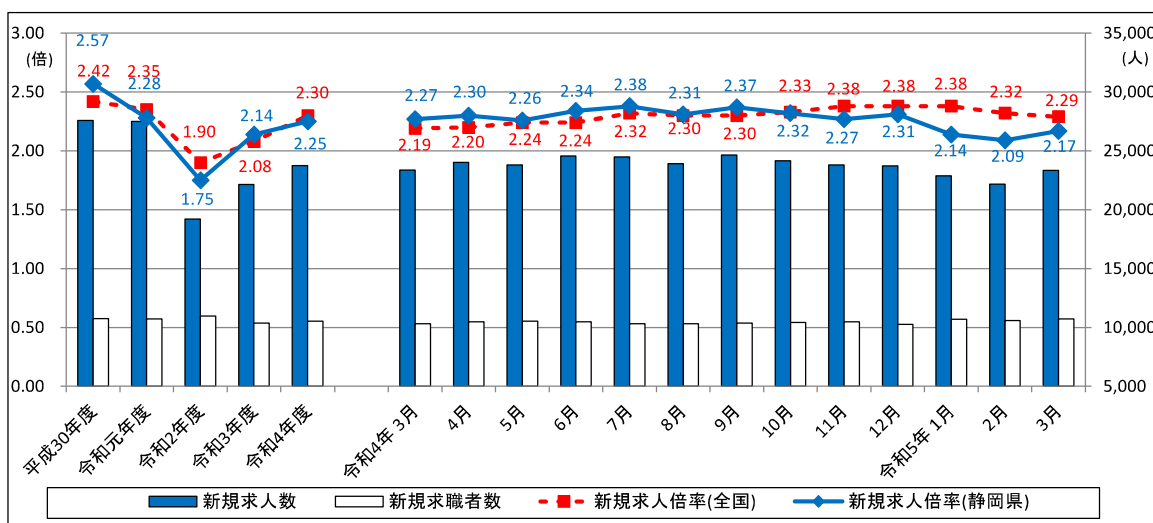


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

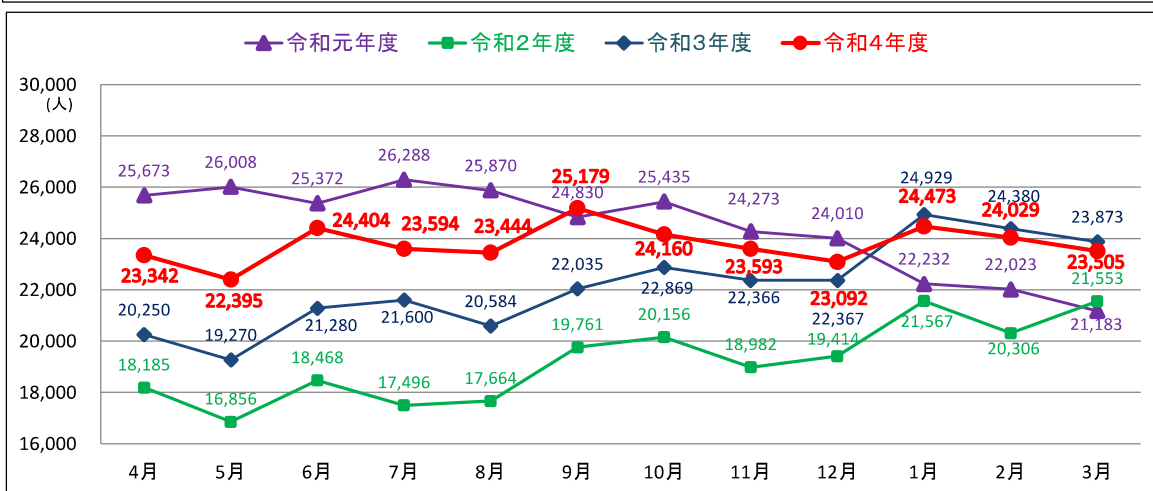
◎新規求人倍率(同)は2.17倍となり、前月を0.08ポイント上回った。23か月連続で2倍台となり、全国値(2.29倍)を0.12ポイント下回った。



※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。
 ※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

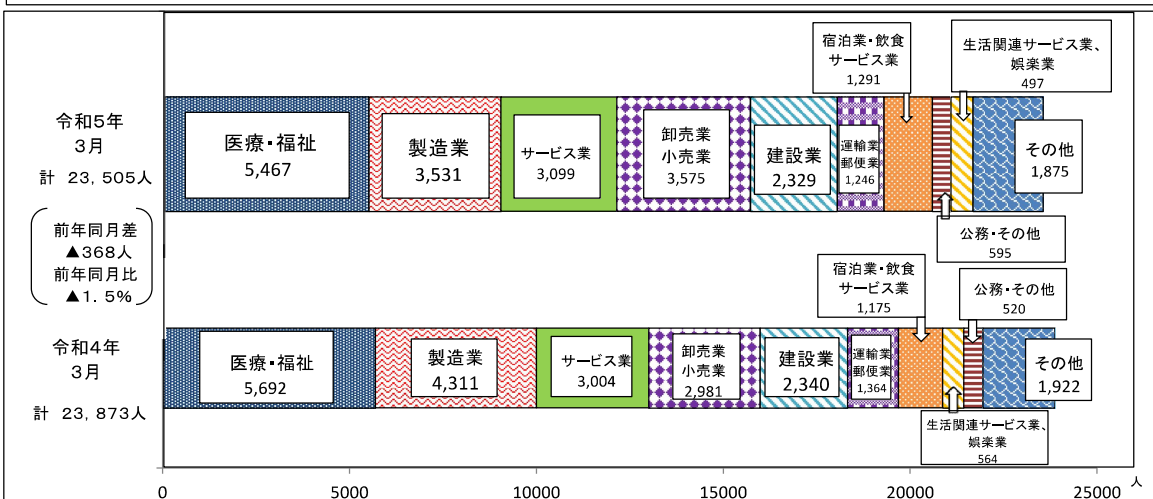
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、23,505人となり、前年同月比で1.5%減少した。うち一般求人数は14,543人となり、3.0%減少、パート求人数は8,962人となり、1.0%増加した。



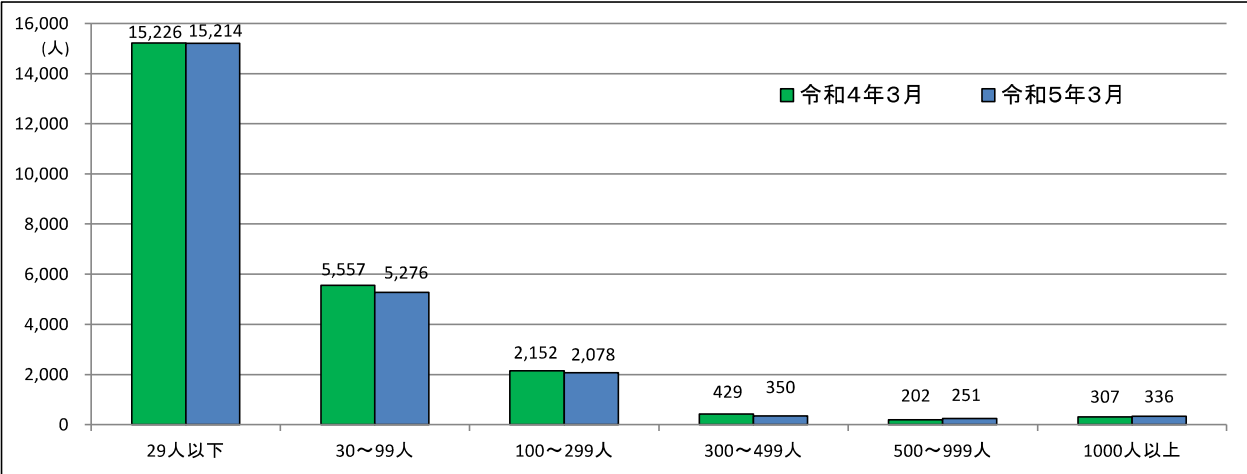
7. 産業別新規求人状況

◎産業別の新規求人人数は、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業で増加し、建設業、製造業、運輸業、郵便業、医療、福祉で減少した。



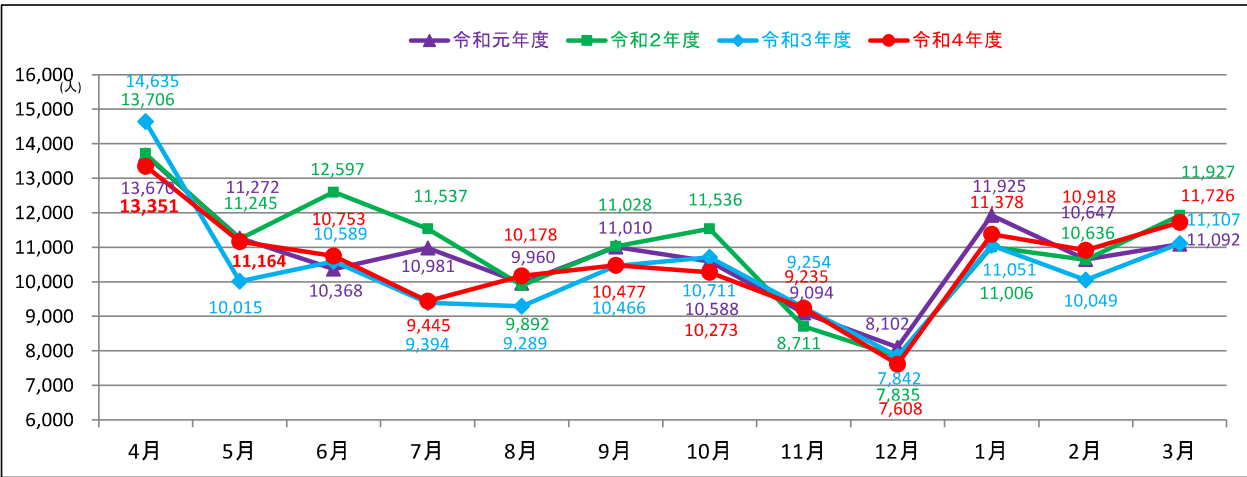
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、29人以下、30～99人、100～299人、300～499人の規模で前年同月を下回った。



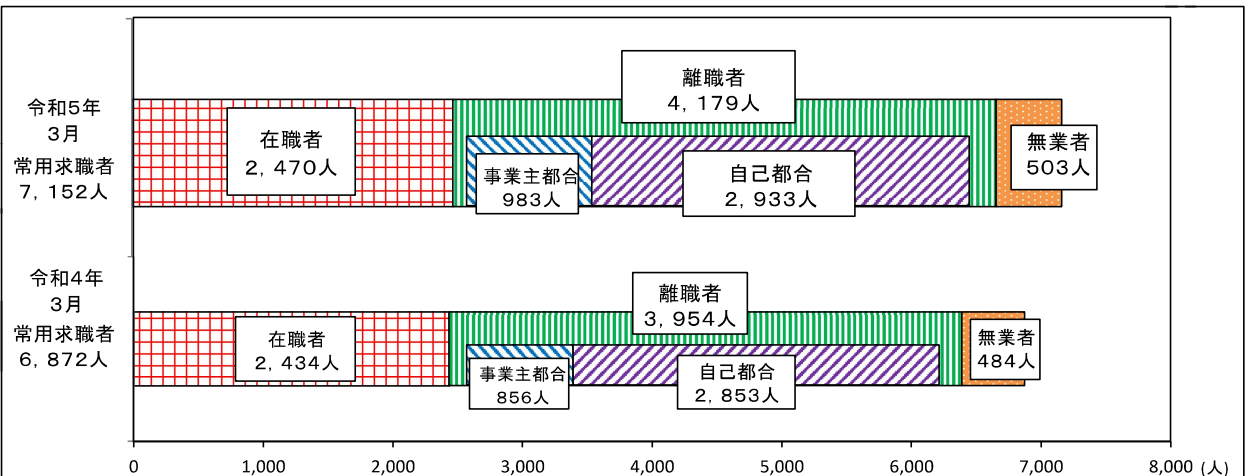
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、11,726人となり、前年同月比で5.6%増加した。前年同月を3か月連続で上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は1.5%、離職者は5.7%、事業主都合は14.8%の増加となった。



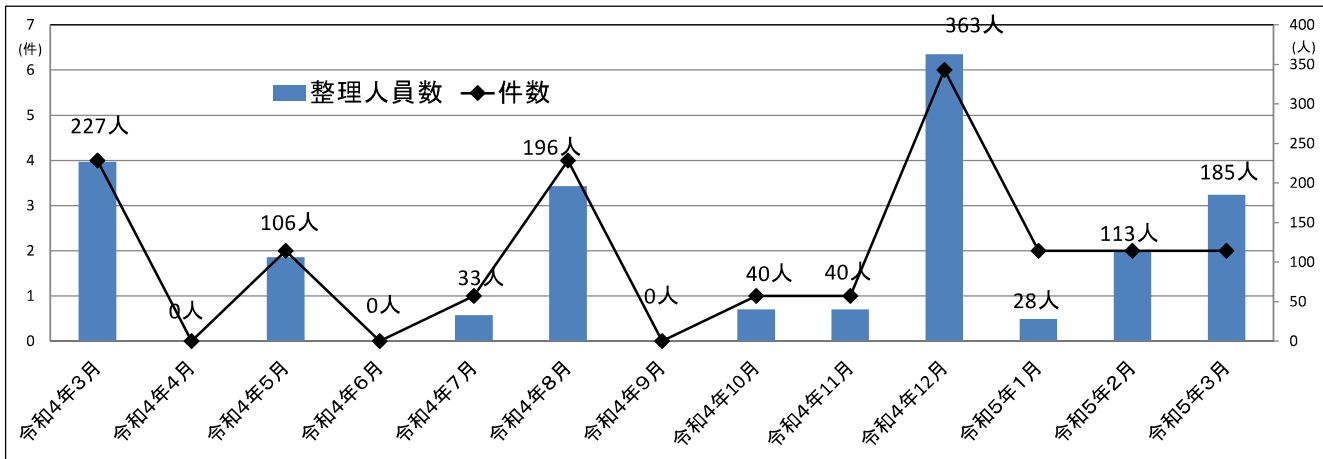
※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

(1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、2件185人であった。

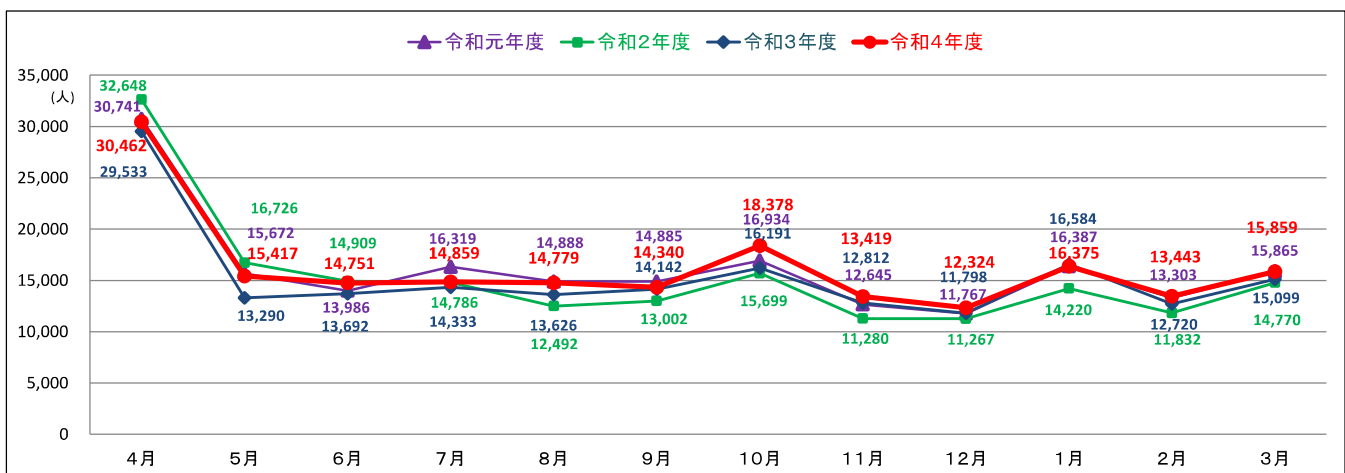


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

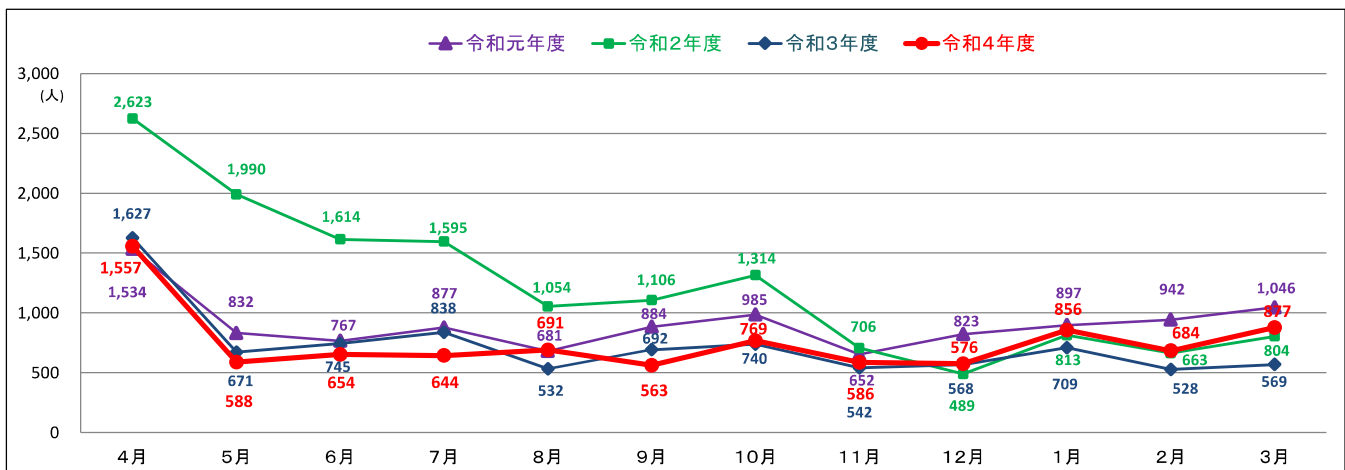
◎雇用保険資格喪失者数は15,859人で、前年同月を5.0%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

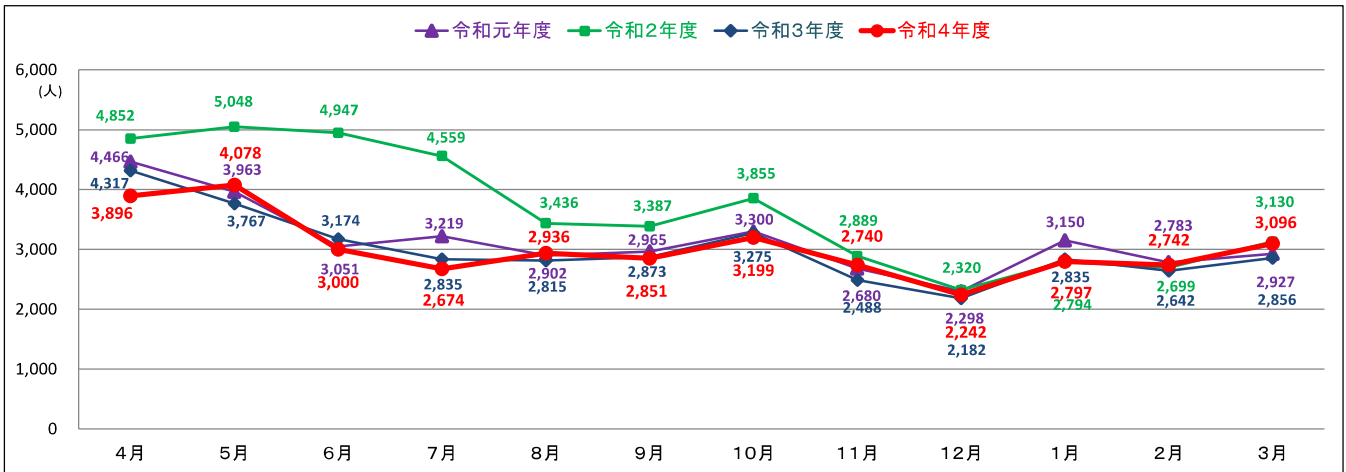
◎事業主都合による離職者数は877人で、前年同月を54.1%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

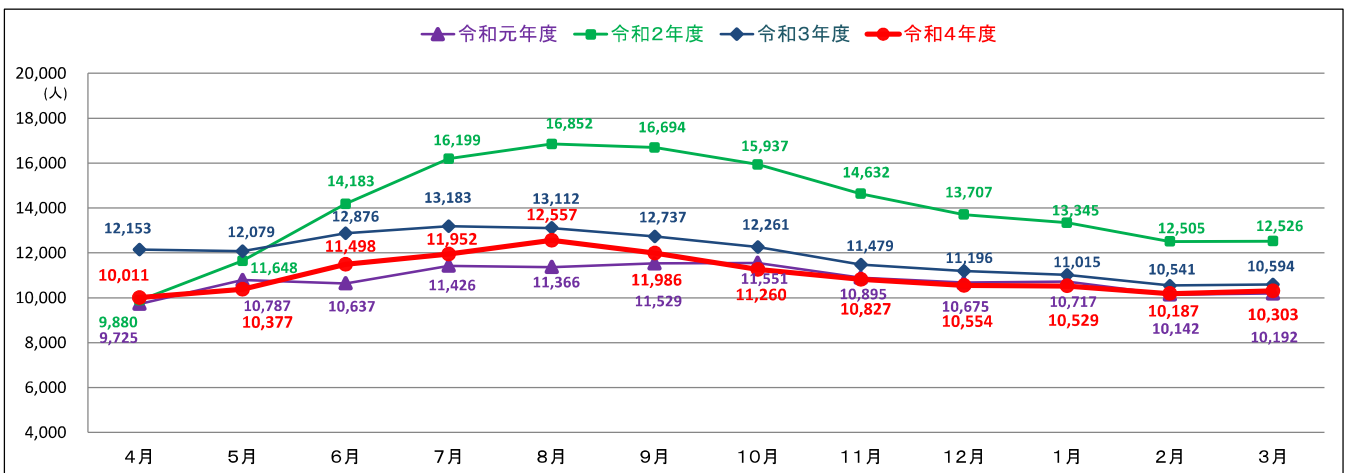
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,096人で、前年同月を8.4%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は10,303人で、前年同月を2.7%下回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和4年4月～令和5年3月)

項目	所別	東 部					中 部			西 部			局 計	
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田		浜松
就職件数(一般)	実績	819	3,116	3,583	2,270	1,334	1,681	3,873	2,405	2,015	1,846	2,490	6,410	31,842
充足件数(一般)	実績	758	2,459	3,679	2,202	1,138	1,593	4,759	2,257	1,663	1,665	2,230	6,462	30,865
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和4年4月分～令和5年1月分】	実績	164	946	1,130	739	353	601	1,208	989	615	668	964	2,336	10,713

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。
 ※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

ハローワーク利用登録者の指標

令和5年3月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	53,127	30,877	22,250	11,430	6,973	4,457	3,638	1,729	1,909

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和5年3月分)

項目		年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
		令和5年3月	令和5年2月	令和4年3月		
I 全	1 新規求職申込件数	11,726	10,918	11,107	7.4%	5.6%
	うち常用	11,678	10,880	11,066	7.3%	5.5%
	2 月間有効求職者数	54,023	51,688	54,446	4.5%	▲0.8%
	うち常用	53,809	51,481	54,250	4.5%	▲0.8%
	3 新規求人数	23,505	24,029	23,873	▲2.2%	▲1.5%
	うち常用	21,774	22,124	21,939	▲1.6%	▲0.8%
	4 月間有効求人数	68,677	69,375	69,855	▲1.0%	▲1.7%
	うち常用	63,123	63,522	64,214	▲0.6%	▲1.7%
	5 紹介件数	11,088	11,413	11,062	▲2.8%	0.2%
	6 就職件数	3,648	2,968	3,376	22.9%	8.1%
	7 充足数	3,564	2,886	3,355	23.5%	6.2%
数	8 新規求人倍率(3/1)	※2.17倍	※2.09倍	※2.27倍	0.08p	▲0.1p
		2.00倍	2.20倍	2.15倍	▲0.2p	▲0.15p
	9 有効求人倍率(4/2)	※1.23倍	※1.27倍	※1.24倍	▲0.04p	▲0.01p
		1.27倍	1.34倍	1.28倍	▲0.07p	▲0.01p
	地域別					
	東部(原数値)	1.28倍	1.33倍	1.21倍	▲0.05p	0.07p
	中部(原数値)	1.39倍	1.50倍	1.47倍	▲0.11p	▲0.08p
西部(原数値)	1.15倍	1.21倍	1.18倍	▲0.06p	▲0.03p	
10 就職率(6/1 × 100)	31.1%	27.2%	30.4%	3.9p	0.7p	
11 充足率(7/3 × 100)	15.2%	12.0%	14.1%	3.2p	1.1p	
II 一	12 新規求職申込件数	7,180	6,653	6,888	7.9%	4.2%
	うち常用	7,152	6,636	6,872	7.8%	4.1%
	13 月間有効求職者数	31,508	30,177	32,140	4.4%	▲2.0%
	うち常用	31,407	30,088	32,055	4.4%	▲2.0%
	14 新規求人数	14,543	14,493	14,997	0.3%	▲3.0%
	うち常用	13,654	13,685	13,889	▲0.2%	▲1.7%
	15 月間有効求人数	42,715	43,069	44,161	▲0.8%	▲3.3%
	うち常用	40,061	40,326	41,118	▲0.7%	▲2.6%
	16 紹介件数	6,466	6,329	6,690	2.2%	▲3.3%
般	17 就職件数	1,736	1,381	1,731	25.7%	0.3%
	18 充足数	1,712	1,371	1,731	24.9%	▲1.1%
	19 就職率(17/12 × 100)	24.2%	20.8%	25.1%	3.4p	▲0.9p
	20 充足率(18/14 × 100)	11.8%	9.5%	11.5%	2.3p	0.3p
III パートタイム	21 新規求職申込件数	4,546	4,265	4,219	6.6%	7.8%
	うち常用	4,526	4,244	4,194	6.6%	7.9%
	22 月間有効求職者数	22,515	21,511	22,306	4.7%	0.9%
	うち常用	22,402	21,393	22,195	4.7%	0.9%
	23 新規求人数	8,962	9,536	8,876	▲6.0%	1.0%
	うち常用	8,120	8,439	8,050	▲3.8%	0.9%
	24 月間有効求人数	25,962	26,306	25,694	▲1.3%	1.0%
	うち常用	23,062	23,196	23,096	▲0.6%	▲0.1%
	25 紹介件数	4,622	5,084	4,372	▲9.1%	5.7%
26 就職件数	1,912	1,587	1,645	20.5%	16.2%	
27 充足数	1,852	1,515	1,624	22.2%	14.0%	
28 就職率(26/21 × 100)	42.1%	37.2%	39.0%	4.9p	3.1p	
29 充足率(27/23 × 100)	20.7%	15.9%	18.3%	4.8p	2.4p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和5年3月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和5年3月		令和4年3月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	153	119	191	158	▲ 19.9	▲ 24.7
	D 建設業(06~08)	2,329	2,272	2,340	2,255	▲ 0.5	0.8
	E 製造業(09~32)	3,531	3,257	4,311	4,008	▲ 18.1	▲ 18.7
	09 食料品製造業	522	429	614	562	▲ 15.0	▲ 23.7
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	137	113	197	155	▲ 30.5	▲ 27.1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	229	211	287	257	▲ 20.2	▲ 17.9
	15 印刷・同関連業	64	61	102	91	▲ 37.3	▲ 33.0
	16 化学工業	152	148	155	151	▲ 1.9	▲ 2.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	190	185	273	254	▲ 30.4	▲ 27.2
	23 非鉄金属製造業	34	34	48	47	▲ 29.2	▲ 27.7
	24 金属製品製造業	300	294	401	383	▲ 25.2	▲ 23.2
	25 はん用機械器具製造業	255	245	319	304	▲ 20.1	▲ 19.4
	26 生産用機械器具製造業	199	197	239	238	▲ 16.7	▲ 17.2
	27 業務用機械器具製造業	77	77	63	62	22.2	24.2
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	50	47	83	83	▲ 39.8	▲ 43.4
	29 電気機械器具製造業	224	215	309	299	▲ 27.5	▲ 28.1
	31 輸送用機械器具製造業	649	605	691	650	▲ 6.1	▲ 6.9
	G 情報通信業(37~41)	241	206	309	277	▲ 22.0	▲ 25.6
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,246	1,194	1,364	1,282	▲ 8.7	▲ 6.9
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,575	3,390	2,981	2,847	19.9	19.1
	50~55 卸売業	614	577	671	655	▲ 8.5	▲ 11.9
	56~61 小売業	2,961	2,813	2,310	2,192	28.2	28.3
	J 金融業,保険業(62~67)	99	84	112	91	▲ 11.6	▲ 7.7
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	289	285	253	251	14.2	13.5
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	477	448	492	457	▲ 3.0	▲ 2.0
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,291	1,201	1,175	1,148	9.9	4.6
	75 宿泊業	700	651	576	558	21.5	16.7
	76 飲食店	529	488	544	538	▲ 2.8	▲ 9.3
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	497	480	564	531	▲ 11.9	▲ 9.6
O 教育,学習支援業(81,82)	502	469	426	391	17.8	19.9	
P 医療,福祉(83~85)	5,467	5,309	5,692	5,563	▲ 4.0	▲ 4.6	
83 医療業	1,722	1,698	1,803	1,774	▲ 4.5	▲ 4.3	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,742	3,608	3,881	3,781	▲ 3.6	▲ 4.6	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,099	2,394	3,004	2,075	3.2	15.4	
91 職業紹介・労働者派遣業	894	329	1,203	421	▲ 25.7	▲ 21.9	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	595	558	520	479	14.4	16.5	
合計	23,505	21,774	23,873	21,939	▲ 1.5	▲ 0.8	
事業所規模別	29人以下	15,214	14,078	15,226	14,012	▲ 0.1	0.5
	30~99人	5,276	4,936	5,557	5,176	▲ 5.1	▲ 4.6
	100~299人	2,078	1,895	2,152	1,968	▲ 3.4	▲ 3.7
	300~499人	350	329	429	354	▲ 18.4	▲ 7.1
	500~999人	251	212	202	154	24.3	37.7
	1000人以上	336	324	307	275	9.4	17.8

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.04	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.18	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.23	1.24	1.25	1.27	1.28	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.34	1.32											

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.90	0.88	0.90	0.92	0.94	0.96	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.11	1.15	1.17	1.19	1.16	1.16	1.16	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.22	1.24	1.27	1.28	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32	1.34	1.32	1.28	1.29
令和5年	1.29	1.27	1.23											

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

今月の注目ポイント



POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.23倍)は、26か月連続で1倍台となり、全国値(1.32倍)を0.09ポイント下回った

POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.28倍、中部1.39倍、西部1.15倍

東部、西部は21か月連続、中部は31か月連続で1倍を上回った

全ての地域で21か月連続で1倍を上回った

POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.17倍)は、前月を0.08ポイント上回った

新規求人数(23,505人)は、前年同月3か月連続の減少

産業別新規求人数は、

「製造業」(3,531人)で前年同月比18.1%の減少

「運輸業、郵便業」(1,246人)で前年同月比8.7%減少

「宿泊業、飲食サービス業」(1,291人)で前年同月比9.9%の増加

新規求職者数(11,726人)は、前年同月3か月連続の増加

POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.06倍)は、全国値(1.02倍)を25か月連続で上回った
16か月連続で1倍を上回った